

「超金融緩和から金融緩和へのシフト」



溜 学 (たまる まなぶ)、CFA
ヘアリング投信投資顧問株式会社
執行役員 運用本部長

6月末にかけて、各国中央銀行関係者がこれまでの金融緩和姿勢を後退させる発言を行い、市場では、長短金利ともに上昇するなどの反応が見られています。

- ・フィッシャー米連邦準備制度理事会 (FRB) 副議長 (2017/6/27)
「資産価格の高さ、将来の金融不安定化のリスク」
- ・ドラギ欧州中央銀行 (ECB) 総裁 (2017/6/27)
「デフレ圧力はリフレに変わった」
「ECBは政策手段のパラメーターを調整することで景気回復に対応可能」
- ・カーニー・イングランド銀行 (BOE) 総裁 (2017/6/28)
「英経済が完全稼働の状態に近づくにつれ、中銀は利上げを実施する必要がでてくる可能性がある」

このような発言の背景としては、各国中央銀行は金融危機後、協調して超金融緩和を実施し、金融システム不安の抑制に努めてきましたが、米欧ともに足許では主要銀行がストレステストに合格し、金融システムの健全性が確認されてきています。

また、6月半ばの米連邦公開市場委員会 (FOMC) で米国の金融政策の正常化に一定の道筋が示され、これに対する市場の反応も限定的でした。これまでの超金融緩和を継続することが、かえって金融機関の過度なリスクテイクを促し、景気後退局面で再び金融システムを揺るがすような事態を避けたいとの共通認識が醸成されつつあるように思えます。

金融危機後の後遺症として、低インフレ、低成長が続いている現状では、あくまで「超金融緩和」の「超」の部分を取り除く程度の金融調整があり得ることを市場に織り込ませる余地はあろうとの認識が各国中銀関係者の間で生じているものと考えます。

カーニー-BOE総裁が「超」金融緩和の継続に否定的な発言を行ったことは、今週末のG20に向け、彼が議長を務める金融安定理事

会 (FSB) が金融システム安定維持のため、各国の政策当局に民間金融機関の過度なリスクテイク抑制を呼びかける国際的な立場が少なからず影響したものと見ています。国内向けには欧州連合 (EU) 離脱を前に投資の急減速など懸念事項は山積しており、金融緩和の維持が予想されます。

「超金融緩和」の「超」の部分を取り除く程度の金融調整の予告に過ぎないと市場の認識が進めば、足許で急上昇した米欧の長期金利も再び低下に向かうものと予想します。



ヘアリング投信投資顧問株式会社

〒100-6166 東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー12階
TEL : 03-3501-6245
FAX : 03-3501-7870
www.barings.com

金融商品取引業者：関東財務局長 (金商) 第396号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料について

当資料は、ヘアリング投信投資顧問株式会社 (以下、「当社」) が金融市場動向に関する情報提供を目的に作成した資料で、法令に基づく開示書類あるいは勧誘に関する資料ではありません。当資料は、当社が信頼できる情報源から得た情報等に基づき作成していますが、内容の正確性あるいは完全性を保証するものではありません。当資料に掲載した運用状況に関するグラフ、数値その他の情報は過去の一時点のものであり、将来の運用成果等を予測あるいは保証するものではありません。なお、事前の承諾なく掲載した見解、予想、資料等を複製、転用等することはお断りします。

Date Compiled (東京) : 2017年7月5日
Ref No. M20173Q02